

## 国内AIシステム、およびRPAの企業ユーザー調査結果を発表

**Japan, 2019年4月18日** - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、企業におけるAI（Artificial Intelligence：人工知能）システム、およびRPA（Robotic Process Automation）の利用状況について、ユーザー企業調査結果を発表しました。

IDCではAIシステムを「学習と推論を通じて自己修正するシステム」、およびRPAは「ソフトウェアによって情報の取得、プロセスの自動化、情報とワークフローの管理を行うもの」と定義しています。

この定義に基づいて、IDCでは、2019年2月に企業の情報システムに対する知識を有している方を対象とした「企業のAIシステム / RPAの利用状況」に関するアンケート調査を行い、1,250社（うちAI/RPAに関する回答者は従業員規模100人以上の883社）の有効回答を得ました。

同調査にて、企業のAIシステムの利用状況について調査した結果では、「全社的に利用している」と回答した企業は12.3%、「事業部門で利用している」と回答した企業は25.6%となり、2018年調査（2018年4月実施）からそれぞれ0.4ポイント、3.2ポイント利用状況が上昇していることが判明しました。さらに「社内で広くPOC（Proof Of Concept）を実施している」の回答者は12.9%、「限定された部門でPOCを実施している」は11.3%となりました。上記を合計した企業のAIシステム利用率は62.1%となり、2018年調査の同様の合計値である58.5%から3.6ポイント上昇していることがわかりました。本調査結果では、「社内で広くPOCを実施している」とした回答者が2018年調査と比較して増加しており、IDCでは2019年以降はさらに全社的な利用率が上昇すると予測しています。

AIシステムの利用目的では、「働き方改革」「経営状況の把握」「経営の改善」の回答が多く、企業におけるAIシステムの活用が、自社の内部改革目的を優先していると考えられます。AIシステム導入時の主要課題では、リーダーシップや組織が多く挙げられており、また継続 / 拡張時の課題としては「AIシステム導入を進める戦略がない」の回答が多く挙げられました。しかし、AIシステムに対するセキュリティやデータに関しては、課題として挙げるユーザー企業が比較的少なく、課題としての注目度が低い結果となりました。

RPAの利用状況については、「全社的に利用している」と回答した企業は9.0%となり、2018年調査から2.4ポイント上昇しました。一方「限定された部門でPOCを実施」

「導入に向けた調査」「利用しない」とした割合も同時に増加していることから、導入サイクルが一巡し、効果などの面から利用継続の判断がなされ、新たな検討 / 導入フェーズにシフトしていると考えられます。

また、RPAを利用している企業にAI / 機械学習の組み込みについて尋ねたところ、「対話型教育」や「対話型申請プロセス」の利用目的での回答者が多く、OCR ( Optical Character Reader ) による手書き文字や帳票の自動認識などで利用が進んでいると考えられます。

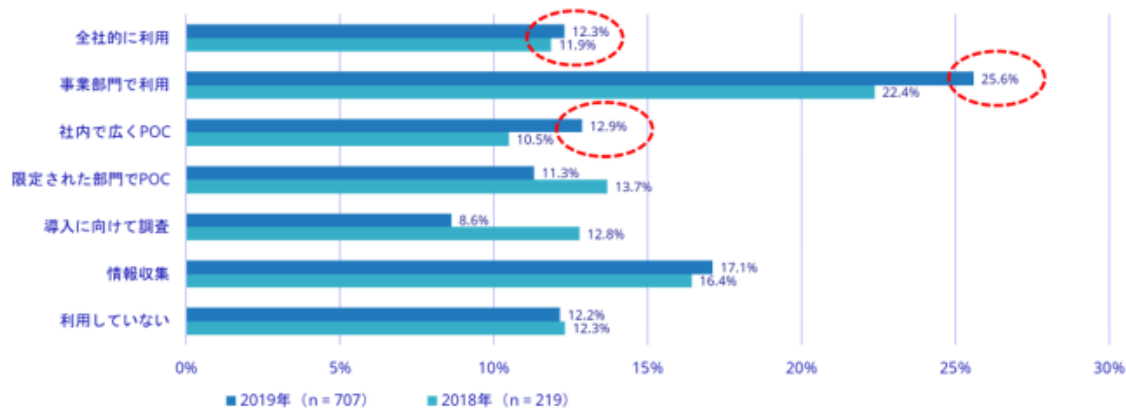
「AIシステムやRPAの利用による企業の業務の自動化は着実に広がっている。しかし利用目的は企業の内部改革を優先し、顧客を指向した外部改革では適用が低い状況にある。デジタルトランスフォーメーションに取り組む企業や組織は、顧客価値の向上を考慮したAIシステム / RPAの活用戦略を明確にし、人材や組織を最適化しながら活用を進めていく必要がある」とIDC Japan ソフトウェア & セキュリティ リサーチマネージャーである飯坂 暢子は述べています。

今回の発表はIDCが発行した2019年国内AIシステム / RPAソフトウェア市場企業ユーザー調査にその詳細が報告されています。本レポートでは、アンケート調査結果をもとに、国内企業におけるAIシステム、およびRPAの利用状況について集計 / 分析しています。また、利用上における課題や導入元企業の傾向に関する調査結果も掲載しています。

#### < 参考資料 >

### AIシステムの利用状況

Figure 1



Source: IDC Japan, 4/2019

## **About IDC**

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at [www.idc.com](http://www.idc.com).

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

### **For more information contact:**

jp-Press Japan  
jp-press@idcjapan.co.jp  
+81-3-3556-4768